

新型コロナウイルスの発生以来、日本の感染者・死亡者の累積数は、人口10万人当たりで見ると欧米諸国より低いレベルで推移している。

日本人は致死率においてコロナより一段と重篤な感染症をこれまでにも経験させられてきた。コレラによる死者は明治12年には10万人を超え、その数は日清・日露戦争の犠牲者13万人に迫るほどであったと記録される。新型コロナウイルス感染症それ自体は日本人にとってとりわけひどい感染症だというわけではない。

より危険な兆候が

しかし、私どもは新型コロナウイルスという感染経路定かならず、新たな変異が容易に引き起こされるこの厄介な感染症に、一年半もの長時間にわたり継続的にさらされてきた。この間、日本人の心を深く苛んできた不快、不安、抑鬱、恐怖などのストレスは、もはや耐え難いレベルにまで達しているのである。

強度のストレス持続は、ストレスに対する人間の抵抗エネルギーをやがて消耗させ、ハンス・セリ

コロナ禍で深まる少子化の危機

エが「疲憊」と呼ぶところの人間の心身の恒常性（ホメオスタシス）崩壊の危険な可能性がある。「コロナ鬱」と称される不安障害や強迫神経症の頻発はその表れなのであろう。

より危険な兆候がある。かねて深刻の度を増しつつあった日本の少子化の一段の加速化である。日本の人口は、江戸時代の漸増傾向を経て明治維新後に急速な拡大期に入り、拡大は平成20年まで一貫してきた。

日本の人口数はこの年をピークに反転し、反転後の減少はフリーフォールともいふべき急落傾向をたどった。急落の主因は少子化である。大戦直後に260万人を超えていた年間出生数は、昨年、84万人台という日本の人口史上の最小数となった。今年に入って11・3月の出生数（速報値）は前年同期比で9・2%減である。今年の出生数が昨年を下回ることは確実に

正論



拓殖大学顧問
渡辺 利夫

家族形成への意欲奪う

今年11・3月といえは2回目の緊急事態宣言の直中であり、宣言の対象となった1都3県の出生数の減少率は他の自治体のそれを超えた。昨年は婚姻数自体が令和元年に比べて12・7%減少、全国の自治体が受理した妊娠届数にも顕著な減少がみられた。コロナ禍で続く強度のストレスが若者から家族形成への意欲を奪ってしまったかにみえる。

の傾向が持続するのではないかと危惧される。

結婚・出産適齢期の若年女性の非正規雇用が常態化し、女性ほどではないにしても若年男性にまで雇止めや失業が広がっており、結婚・出産のハードルは彼らにとって一段と高い。一人の女性が生涯を通じて生む子供の数が合計特殊出生率である。この数が2・07となつて一国の人口数は安定する（人口置換水準）。

大戦直後の団塊の世代出生時に4・32であったその率は、昭和49年には置換水準を下回り、昨年は1・34という低水準にいたった。5年連続の減少である。婚姻数や妊娠届数の減少等からしてコロナ禍の今年の合計特殊出生率が昨年を下回るのは避けられそうにない。

政策を説く知者出でよ

政府は閣議決定された少子化社会対策大綱において「希望出生率1・8」を掲げる。だが、仮に合計特殊出生率が反転してこのレベルに達するにしても、そもそも女性の出生数自体がその間に減少し

ていくのであれば、少子化の波を消すことはできない。

疫病や戦争などは出生率の減少をもたらす。しかし、その収束後には減少を「補償」するかのよう出生率が急上昇する可能性がかつてはあった。100年前のスペイン風邪の収束後に生じた出生数の急上昇、第二次大戦後のベビーブーマーの出現などがその例として挙げられる。しかし、それらの歴史的事例は、出生率が高く、かつ少子化ではなく多子化という人口論的文脈の時代の現象であつた。

日本はもとより、すべての先進国、新興国をも含めて現代の人口論的文脈は、明らかに抗い難い少子化の渦中にある。出生率の「補償的増加」は望み薄であらう。

コロナ禍における休業、廃業、収入減が不安や抑鬱のストレスを生み、これが若年層の結婚・妊娠の忌避となつて現れ、出生率の加速的減少を帰結している。コロナ禍のこの帰結を心理学と人口学の境域領域から読み解いて政策を説く知者、出でよ。

(わたなべ としお)

オピニオン

本記事のWeb版はこちら